



北恵株式会社

2024年11月期第2四半期決算説明資料

2024年7月26日

証券コード：9872

東証 スタンダード

<https://www.kitakei.jp/>

〔1〕 2024年11月期 第2四半期決算概要

■ 2024年11月期第2四半期における当社を取り巻く環境

【国内経済】

- 経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や株価上昇の流れのなかで景気は緩やかな回復基調となった。
- 円安進行に起因する資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇及びロシア・ウクライナ情勢並びに中東地域をめぐる情勢不安の発生による地政学リスク等により、先行きは依然として不透明な状況が続いた。

■ 2024年11月期第2四半期における当社を取り巻く環境

【住宅関連業界】

- 物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇から、住宅取得マインドの低下が懸念され、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅における新設住宅着工戸数は前年同月に比べて減少傾向が続くなど厳しい事業環境となった。
- 住宅ローン金利、特に固定金利の引き上げなどもあり、今後の動向については引き続き注視していく必要がある。

■ 2024年11月期の取組み

- 環境や省エネ・創エネに配慮した住宅設備機器の拡販。
- 当社の強みである施工力を非住宅分野への切り口として活用。
- 既存取引先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 施工現場での職人不足・環境問題の解消や、感染症の蔓延を機に醸成された「より安心できる暮らしの実現」への期待に寄与するオリジナル商品の開発・販売。
- R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）などを活用した、業務のさらなる効率化。

■ 2024年11月期の取組み～重点商品～

- ・ 当社独自の外壁工事瑕疵10年保証
- ・ 協力業者1,022社*のネットワークを生かした全国規模の工事体制

お施主様が特に重視されるキッチンやバスを、取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

施工付販売

住宅設備機器

オリジナル商品

SPROUT
UNIVERSAL SERIES

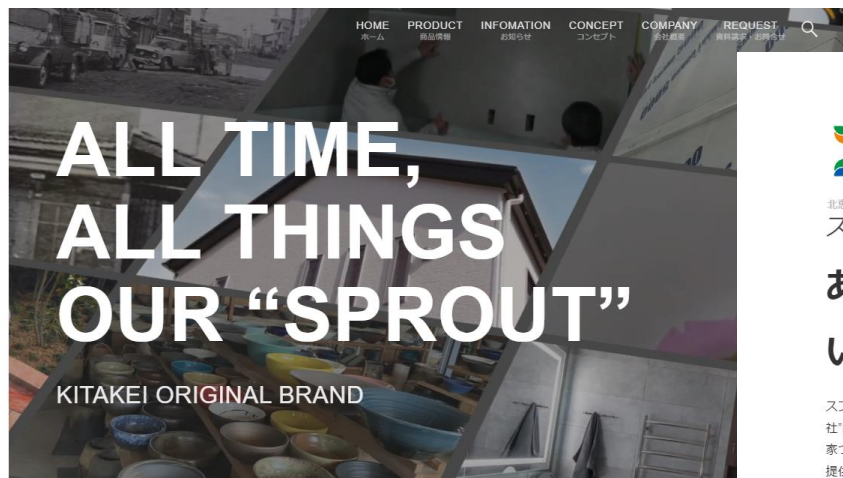
relaxssing wood

「住まいのトータルサプライヤー」
が提案する2つのプライベートブランド

※2023年11月20日現在

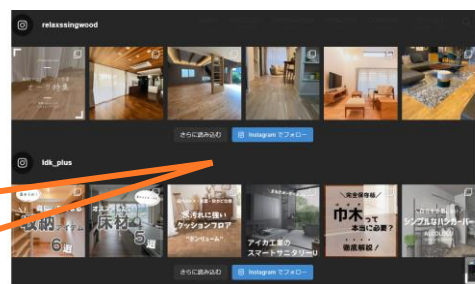
TOPICS

当社プライベートブランド「スプロートユニバーサルシリーズ」のホームページは、改良を重ね、更新し続けています。



取扱商品はより分かりやすく、より検索しやすくなりました！

関連コンテンツも充実！



<https://www.sprout-univ.com/>

■ 損益計算書

(金額単位：百万円)

 2023年11月期
第2四半期

 2024年11月期
第2四半期

	金額	売上高 構成比	金額	百分比	前年 同期比	計画比
売上高	30,890	100.0%	30,041	100.0%	△ 2.7%	△ 5.5%
売上総利益	3,116	10.1%	3,274	10.9%	+ 5.1%	+ 2.0%
販管費	2,642	8.6%	2,771	9.2%	+ 4.9%	+ 1.9%
営業利益	473	1.5%	502	1.7%	+ 6.2%	+ 2.6%
経常利益	573	1.9%	596	2.0%	+ 4.0%	+ 3.7%
四半期純利益	390	1.3%	375	1.3%	△ 3.9%	+ 2.1%

(注) 計画比は、2023年12月28日に公表した2024年11月期第2四半期業績予想数値（売上総利益並びに販管費については前述発表時における期初計画値）との計画対比です。

■ 品目別の主要商品

品目	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、 空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売 (メーカー施工/完成工事高)	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、 太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具
オリジナル商品	軒天破風一体型板金、フローリング、換気システム、透湿防水シート

(注) オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

■ 品目別売上高

(金額単位：百万円)	2023年11月期 第2四半期				2024年11月期 第2四半期				
	売上高			構成比	売上高			構成比	前年 同期比
	商品	工事	計		商品	工事	計		
木質建材	3,613	0	3,613	11.7%	3,473	0	3,473	11.6%	△ 3.9%
非木質建材	2,524	41	2,565	8.3%	2,209	△ 1	2,207	7.3%	△ 14.0%
合板	925	0	925	3.0%	796	0	796	2.7%	△ 13.9%
木材製品	1,659	0	1,660	5.4%	1,218	0	1,218	4.1%	△ 26.6%
住宅設備機器	6,938	223	7,162	23.2%	7,080	192	7,272	24.2%	+ 1.5%
施工付販売	793	11,672	12,466	40.4%	808	12,010	12,819	42.7%	+ 2.8%
その他	2,495	1	2,497	8.0%	2,255	0	2,254	7.4%	△ 9.7%
合計	18,950	11,939	30,890	100.0%	17,842	12,199	30,041	100.0%	△ 2.7%
オリジナル商品(取扱金額)	1,612			5.2%	1,584			5.3%	△ 1.7%

【主な動き】 (前期比)

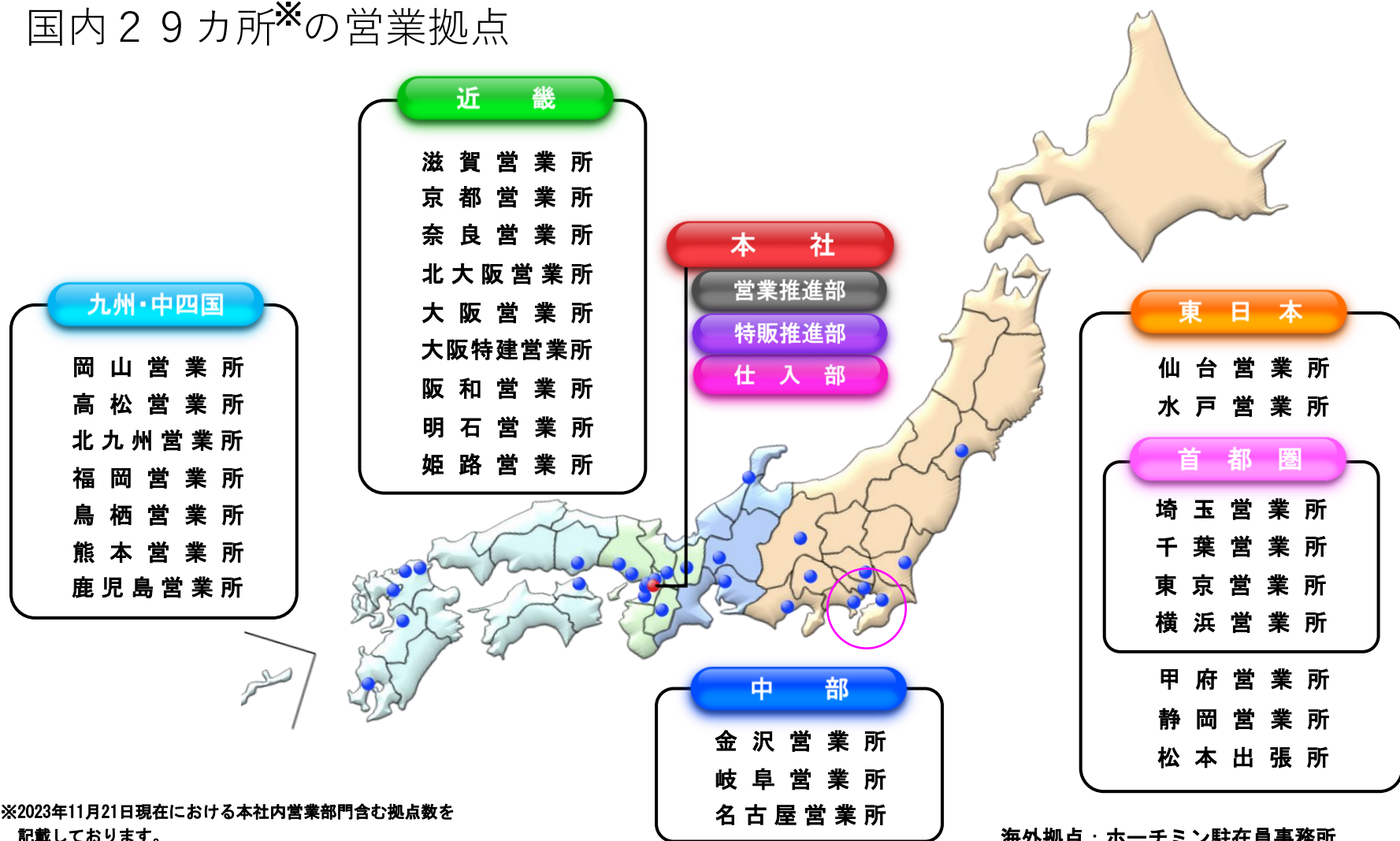
- 重点商品として販売強化に努めた住宅設備機器は1.5%、施工付販売は2.8%、それぞれ増加したが、オリジナル商品は1.7%減となった。
- ウッドショック等により供給不足や価格高騰が生じていた木材製品は、供給量の安定に伴う値下げなどの影響により、26.6%減、相場商品である合板は13.9%減となった。
- 住宅設備機器と施工付販売の構成比を合わせると売上高の6割強となり、業績を支える大きな柱となっている。

- (注) 1. 四半期報告書に記載しております「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」との整合性の観点から、品目別の集計及び記載方法を一部変更しております。「工事」売上高は、当社が手配する協力工事業者により行っている工事 (= 完成工事高) であります。
2. オリジナル商品は主に、木質建材、木材製品、住宅設備機器、その他に含まれております。

〔1〕 2024年11月期第2四半期 決算概要

■ 事業所ネットワークと地域区分

国内 29カ所[※]の営業拠点



※2023年11月21日現在における本社内営業部門含む拠点数を記載しております。

海外拠点：ホーチミン駐在員事務所

■ 地域別売上高

(金額単位：百万円)

2023年11月期
第2四半期2024年11月期
第2四半期

	売上高	構成比	売上高	構成比	前年 同期比
近畿	10,230	33.1%	10,073	33.5%	△ 1.5%
九州・中四国	5,260	17.0%	4,986	16.6%	△ 5.2%
中部	2,686	8.7%	2,691	9.0%	+ 0.2%
東日本	12,712	41.2%	12,290	40.9%	△ 3.3%
内、首都圏	9,328	30.2%	9,534	31.7%	+ 2.2%
売上高	30,890	100.0%	30,041	100.0%	△ 2.7%

【主な動き】（前期比）

- 近畿地区：1.5%減
 増加要因：施工付販売8.8%増
 住宅設備機器2.3%増
 減少要因：非木質建材22.8%減
- 九州・中四国地区：5.2%減
 増加要因：施工付販売0.2%増
 減少要因：住宅設備機器7.4%減
 木質建材10.1%減
- 中部地区：0.2%増
 増加要因：施工付販売7.9%増
 減少要因：非木質建材36.3%減
- 東日本地区：3.3%減
 増加要因：住宅設備機器6.2%増
 施工付販売0.8%増
 減少要因：木材製品36.2%減
 合板31.2%減
- 首都圏：2.2%増
 増加要因：施工付販売8.0%増
 住宅設備機器2.3%増

■ 営業利益分析

(金額単位：百万円)

2023年11月期
第2四半期2024年11月期
第2四半期

	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	金額	売上高 構成比	販管費 の構成 内訳	前年 同期比
売上高	30,890	100.0%		30,041	100.0%		△ 2.7%
売上総利益	3,116	10.1%		3,274	10.9%		+5.1%
販管費	2,642	8.6%	100.0%	2,771	9.2%	100.0%	+4.9%
人件費	1,423	4.6%	53.9%	1,483	4.9%	53.5%	+4.2%
変動費	718	2.3%	27.2%	761	2.5%	27.5%	+6.0%
設備費	236	0.8%	8.9%	249	0.8%	9.0%	+5.6%
その他	264	0.9%	10.0%	277	0.9%	10.0%	+5.0%
営業利益	473	1.5%		502	1.7%		+6.2%

【主な動き】（前期比）

●売上総利益は、建築資材全般に及ぶコストアップ等もあり減収となったものの、価格転嫁や仕入価格の交渉などを行った結果、売上高総利益率が改善したこともあり、前期比5.1%増となった。

●販管費は、昇給や採用強化に伴う人件費等の増加や前年同期までは新型コロナウイルス感染症の影響で自粛していた各種販促関連企画の再開等に伴う変動費の増加等により、前期比4.9%増となった。

(1) 2024年11月期第2四半期 決算概要

■ 貸借対照表

(金額単位：百万円)

	2023年 11月期	2024年11月期 第2四半期	
	金額	金額	前期末比
流動資産	25,262	23,624	△ 6.5%
現金及び預金	11,648	10,930	△ 6.2%
※1 受取手形及び売掛金・電子記録債権	11,897	11,133	△ 6.4%
※2 商品・未成工事支出金	1,666	1,500	△ 10.0%
固定資産	3,745	3,734	△ 0.3%
有形固定資産	1,713	1,691	△ 1.3%
無形固定資産	197	176	△ 10.7%
投資その他の資産	1,835	1,867	+ 1.7%
資産合計	29,008	27,359	△ 5.7%
負債の部	15,653	13,937	△ 11.0%
流動負債	14,634	12,911	△ 11.8%
※3 支払手形及び買掛金・電子記録債務	13,262	11,729	△ 11.6%
固定負債	1,018	1,026	+ 0.7%
純資産の部	13,355	13,421	+ 0.5%
株主資本	13,255	13,294	+ 0.3%
評価・換算差額等	99	126	+ 27.4%
負債・純資産合計	29,008	27,359	△ 5.7%
売上債権回転日数 (日)	74.8日	69.6日	△ 5.1日
棚卸資産回転日数 (日)	10.4日	9.6日	△ 0.7日
買入債務回転日数 (日)	80.8日	75.6日	△ 5.1日

【主な動き】 (前事業年度末比)

- 資産・・・16億49百万円の減少
 - ・ 受取手形・売掛金及び契約資産の減少 8億85百万円
 - ・ 現金及び預金の減少 7億18百万円
- 負債・・・17億15百万円の減少
 - ・ 支払手形及び買掛金の減少16億76百万円
- 純資産・・・66百万円の増加
 - ・ 利益剰余金の増加37百万円
 - ・ その他有価証券評価差額金の増加27百万円

$$\text{売上債権(※1)回転日数} = \frac{\text{期初売上債権} + \text{期末売上債権}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

$$\text{棚卸資産(※2)回転日数} = \frac{\text{期初棚卸資産} + \text{期末棚卸資産}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

$$\text{買入債務(※3)回転日数} = \frac{\text{期初買入債務} + \text{期末買入債務}}{2} \div \frac{\text{累計期間売上高}}{\text{期中日数} ※4}$$

※4 期中日数: 2023年11月期=365日
2024年11月期2Q=182日

〔1〕 2024年11月期第2四半期 決算概要

■ キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)	2023年11月期 第2四半期	2024年11月期 第2四半期
	金額	金額
営業活動による キャッシュ・フロー	112	△ 362
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 52	△ 18
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 221	△ 337
現金及び現金同等物 の増減額	△ 160	△ 718
現金及び現金同等物 の期首残高	10,253	11,648
現金及び現金同等物 の四半期末残高	10,092	10,930

前事業年度末比 7億18百万円の減少

【主な動き】 (前事業年度末比)

- 営業活動によるC/F・・・3億62百万円の減少〔減少要因〕
仕入債務の減少額15億33百万円
法人税等の支払額2億70百万円
- 〔増加要因〕
税引前四半期純利益5億93百万円
売上債権の減少額7億77百万円
棚卸資産の減少額1億66百万円
- 投資活動によるC/F・・・18百万円の減少〔減少要因〕
有形・無形固定資産の取得による支出17百万円
- 財務活動によるC/F・・・3億37百万円の減少〔主な要因〕
配当金の支払額3億37百万円

〔2〕 2024年11月期 当社戦略と見通し

■ 外部環境に対する当社の見方

2024年11月期第2四半期 新設住宅着工戸数

(単位：千戸)

	総数	持家+分譲一戸建		マンション	貸家	
		持家	分譲一戸建			
2022年12月 ～2023年5月	405	109	69	179	58	165
2023年12月 ～2024年5月	389	99	61	161	58	165
前年 同期比	△ 4.1%	△ 9.0%	△ 10.8%	△ 9.7%	+0.4%	△ 0.0%

2023年12月
～2024年5月

	総数	前年 同期比	持家+分譲 一戸建	前年 同期比
九州・中四国	69	△ 7.7%	30	△ 13.5%
中部	45	+0.4%	23	△ 9.9%
東日本	209	△ 3.9%	84	△ 8.9%
内、首都圏	143	△ 3.6%	49	△ 5.7%
合計	389	△ 4.1%	161	△ 9.7%

(注) 「建築着工統計調査」(総務省統計局)に基づき、当社決算期間及び当社地域区分にて集計しております。

●当社決算期間における新設住宅着工戸数は、全国的に減少し、前期比4.1%減。

●当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅の合計は前期比9.7%減。

●当住宅関連業界においては政府による各種住宅取得支援策の継続実施や緩和的な金融環境が下支えとなっているものの、物価高や建築資材価格の高騰に伴う住宅価格の上昇等により、住宅取得マインドの低下が懸念される。また、住宅ローン金利(特に固定金利)の動向は引き続き注視する必要がある。従って、当社の主たる市場である持家及び分譲一戸建住宅における新設住宅着工戸数は今後も減少傾向で推移するものと予想。

■ 当社戦略

- 新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅分野などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓。
- 工事機能のさらなる充実による工事売上・工事領域の拡大。
- 太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮商品やオリジナル商品の拡販。
- 業務のさらなる効率化。

■ 営業強化策 ～商品戦略・施工機能・物流機能の強化～

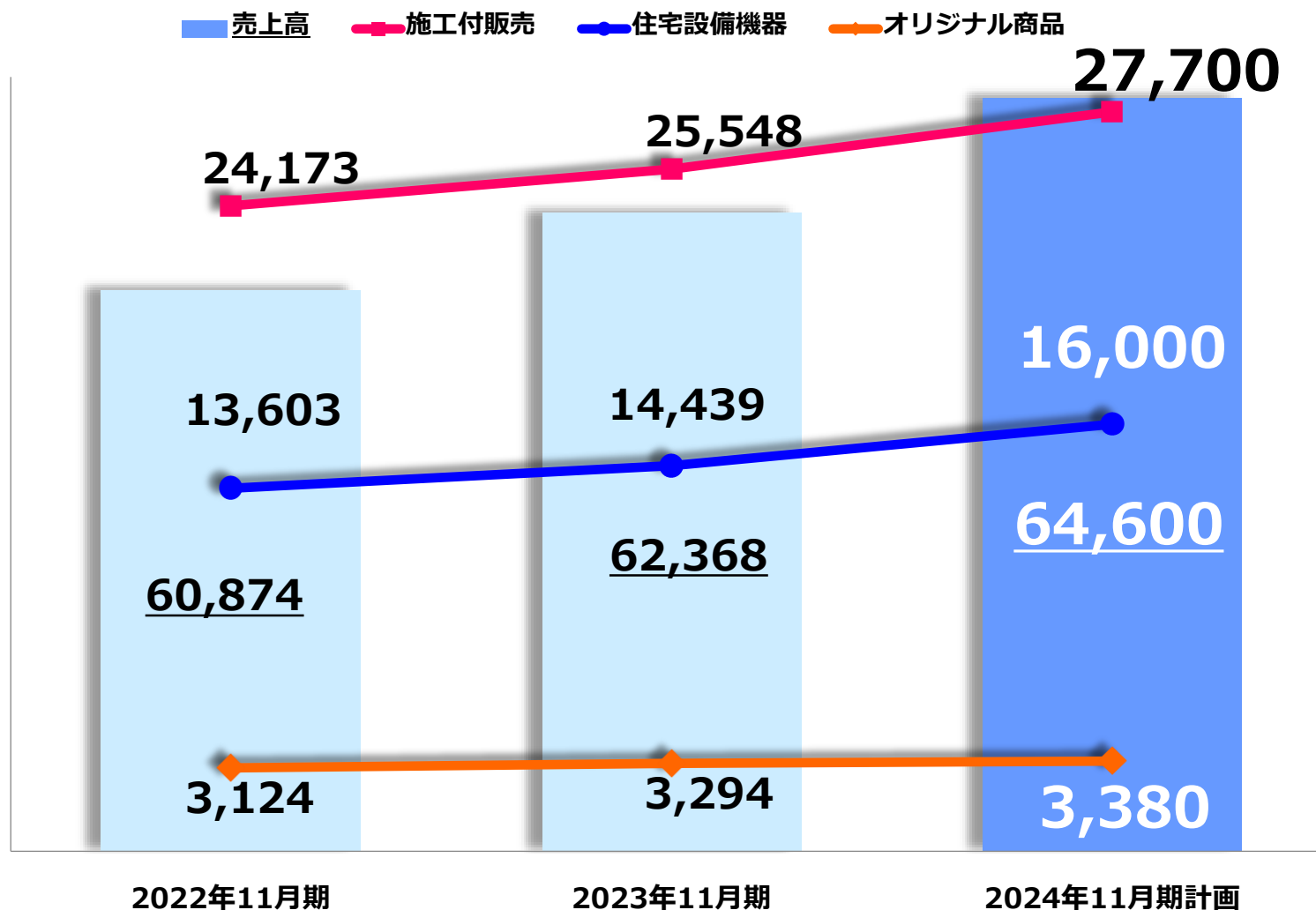
- 営業推進部に新設したC N(カーボンニュートラル)事業推進課のサポートによる、太陽光発電設備及び蓄電池などの関連商材の販売強化。
- 工事品質の更なる向上のため、施工管理者の育成・採用強化。
- 現場配送の効率化を図るための物流機能の強化。

■ 業績見通し

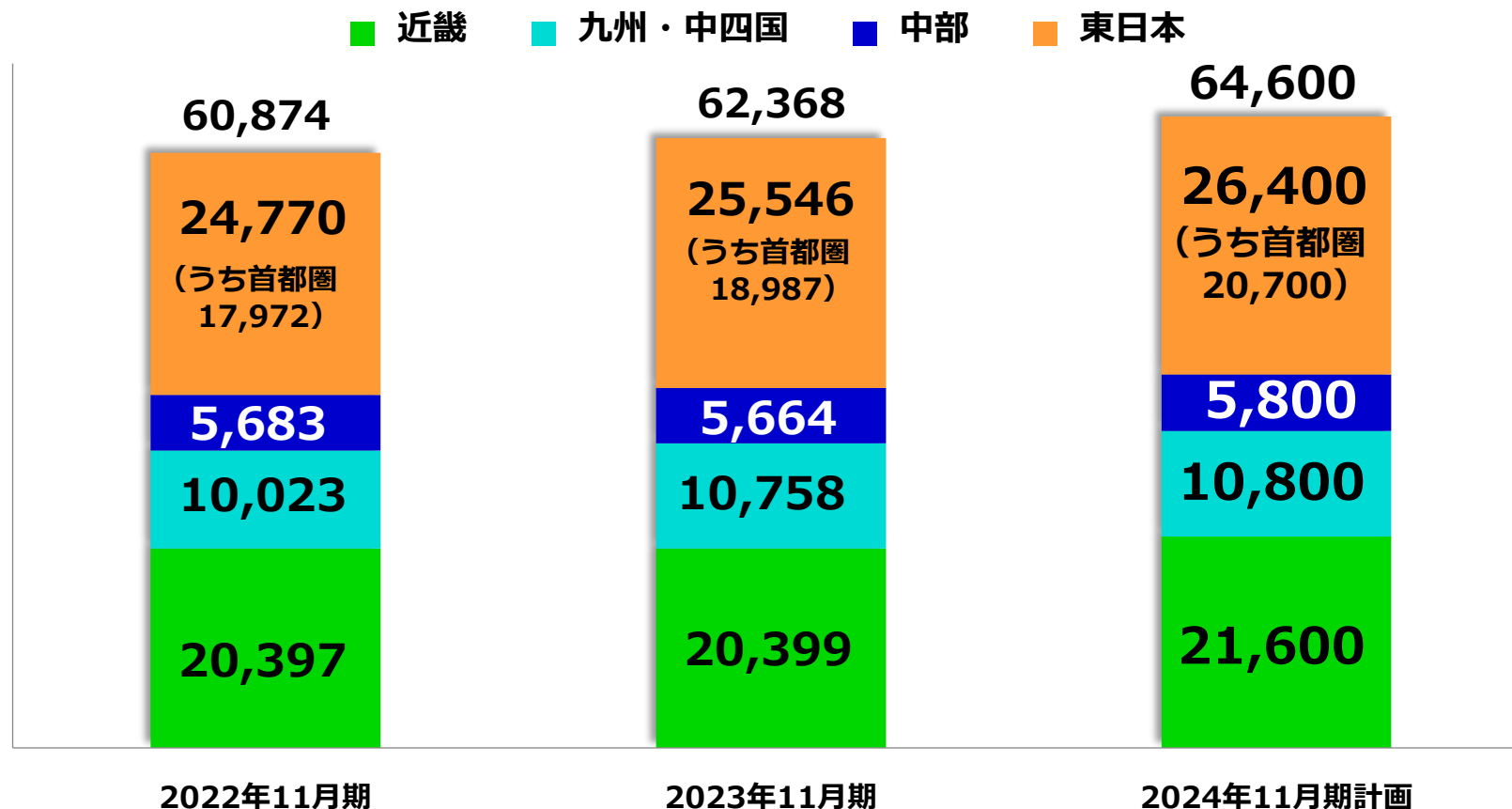
(金額単位：百万円)	2024年11月期					
	第2四半期(実績)			通期(計画)		
	金額	前年同期比	計画比	金額	売上高構成比	前期比
売上高	30,041	△ 2.7%	△ 5.5%	64,600	100.0%	+ 3.6%
売上総利益	3,274	+ 5.1%	+ 2.0%	6,670	10.3%	+ 3.8%
販管費	2,771	+ 4.9%	+ 1.9%	5,680	8.8%	+ 4.2%
営業利益	502	+ 6.2%	+ 2.6%	990	1.5%	+ 1.6%
経常利益	596	+ 4.0%	+ 3.7%	1,190	1.8%	+ 1.4%
当期純利益	375	△ 3.9%	+ 2.1%	761	1.2%	△ 6.3%

(注) 上記記載の計画金額は、2023年12月28日に公表した2024年11月期業績予想数値（売上総利益並びに販管費については前述発表時における期初計画値）です。

■ 重点商品販売実績と計画



■ 地域別販売実績と計画



(注) 1. 当社地域区分につきましては、本資料P.10をご参照下さい。

〔3〕 株主還元について

■ 配当の基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましても、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。

■ 配当の推移並びに配当予想

決算期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	予想
						2024年 11月期
1株当たり 当期純利益金額 (円)	62.49	78.54	69.42	69.10	87.59	82.09
1株当たり 配当額 (円)	22.00	25.00	24.00	24.00	36.50	28.00
配当性向 (%)	35.2%	31.8%	34.6%	34.7%	41.7%	34.1%

- (注) 1. 2019年11月期から2023年11月期までの実績値については、第65期有価証券報告書（提出会社の経営指標等）の記載に基づいております。
2. 2023年11月期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当30.00円、第65期記念配当6.50円となっております。

〔3〕株主還元について

■ 株主優待

毎年11月20日(期末時)に、1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、ご所有の株式数に応じて、以下のご優待を行っております。

1,000株以上



郵便局の選べるギフト
「鳥」※

※3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます。
※優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満



QUOカード
(1,000円分)

100株以上500株未満



QUOカード
(500円分)

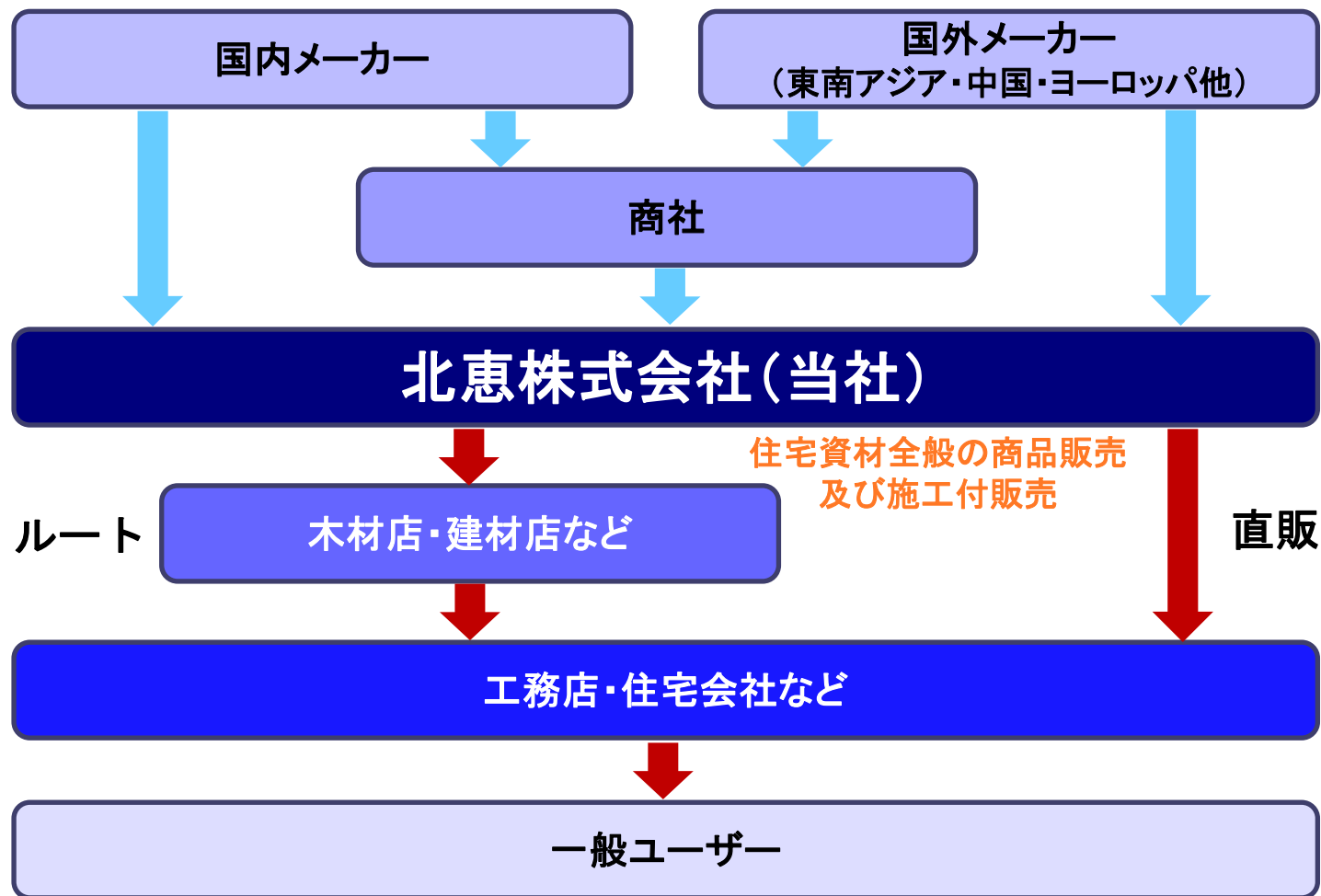
本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては、下記まで
お願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161 (代表)

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、本資料作成時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

ご参考資料

■ 販売チャネル



■ 施工付販売（完成工事高）の流れ

